

生活支援コーディネーターに関する事例

「地域における生活支援サービスのコーディネーターの育成に関する調査研究事業 報告書」



<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000046377.pdf>

【厚生労働省のHP>[政策について](#)>[分野別の政策一覧](#)>[福祉・介護](#)>[介護・高齢者福祉](#)>[地域包括ケアシステム](#)>5. 生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加】

生活支援・介護予防の基盤整備におけるコーディネーター・協議体の役割

○全国のNPO等の民間団体とも協働し、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体を活用した基盤整備の方向性を検討中。

生活支援・介護予防の基盤整備に向けた取組

(1) 生活支援コーディネーターの配置 ⇒多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進。コーディネート機能は、以下のA～Cの機能があるが、当面AとBの機能を中心に充実。

(A) 資源開発

- 地域に不足するサービスの創出
- サービスの担い手の養成
- 元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保 など

(B) ネットワーク構築

- 関係者間の情報共有
- サービス提供主体間の連携の体制づくり など

(C) ニーズと取組のマッチング

- 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング
- サービス提供主体の活動ニーズと活用可能な地域資源をマッチング など

エリアとしては、第1層の市町村区域、第2層の中学校区域があり、平成26、27年度は第1層、平成29年度までの間に第2層の充実を目指す。

- ① 第1層 市町村区域で、主に資源開発（不足するサービスや担い手の創出・養成、活動する場の確保）中心
- ② 第2層 小中学校区域で、第1層の機能の下で具体的な活動を展開

※ コーディネート機能には、第3層として、個々の生活支援サービスの事業主体で、利用者と提供者をマッチングする機能があるが、これは本事業の対象外



(2) 協議体の設置 ⇒多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組を推進

生活支援・介護予防サービスの多様な関係主体の参画例

NPO

民間企業

協同組合

ボランティア

社会福祉法人

※1 これらの取組については、平成26年度予算案においても先行的に取り組めるよう5億円を計上。

※2 コーディネーターの職種や配置場所については、一律には限定せず、地域の実情に応じて多様な主体が活用できる仕組みとする予定であるが、市町村や地域包括支援センターと連携しながら活動することが重要

コーディネート機能及び協議体の構築に関する実践事例（1）

伊賀市社会福祉協議会

NPO法人グループ たすけあいエプロン

コーディネート組織の主な活動エリア		三重県伊賀市	栃木県高根沢町
地域 類型	人口	約10万人	約3万人
	高齢化率(65歳以上)	27.50%	19.60%
	高齢化率(75歳以上)	14.90%	10.60%
地域ニ- ズの把 握	主体	社会福祉士(市社協職員)	-(※具体的な活動は今後進められる予定)
	仕組み	●地区ごとに社会福祉士を配置し、アウトリーチの手法で住民ニ-ズを把握	-(※)
地域 資源の 開発	主体	地域住民(住民自治協議会)	-(※)
	仕組み	●住民参加の住民自治協議会(条例で設置を規定)により、主体的な活動を支援 ●市内の2地域において、住民主体でNPO団体が立ち上げ(ゆいの会、ささゆり) ●一つの地域課題を出発点に段階的に活動が展開(移動⇒居場所づくり)	-(※)
ネットワ- ク(協議 体)の 拡大	主体	市社協	NPO法人グループ たすけあいエプロン
	仕組み	●発見した個別課題を上層の地区会議やネットワーク会議につなぎ、多様な主体の連携を促進	●高根沢町在宅福祉ネットを立ち上げ、5つの機能(情報・調整・開発・教育・権利擁護)を位置づけ ●積極的なセミナーや勉強会等の開催による連携の仕組みづくり
ネットワ-ク(協議体)の参画者		●市社協 ●住民自治協議会 ●市民活動支援センター ●地域ケアネットワーク会議、地区ケース会議 等	●地域包括支援センター ●高齢福祉施設(NPO、社福、民間事業者等) ●障害福祉施設(障害児者生活支援センター、NPO、社福) ●行政、議会 ●社協 等

コーディネート機能及び協議体の構築に関する実践事例（2）

北九州市

一般財団法人世田谷トラストまちづくり

コーディネート組織の主な活動エリア		福岡県北九州市	東京都世田谷区
地域 類型	人口	約100万人	約86万人
	高齢化率(65歳以上)	26.20%	19.29%
	高齢化率(75歳以上)	13.20%	9.77%
地域ニースの把握	主体	北九州市	一般財団法人世田谷トラストまちづくり
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の高齢者の買い物環境について、小学校区別の環境マップの作成や取組の実施状況のヒアリングを実施 ●地域カルテを作成し、買い物困難度を見える化 	—
地域資源の開発	主体	地域住民等	地域住民
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル校区(7か所)において、ワークショップ形式により地域住民主体で買い物支援計画を策定(民間のファシリテーターが協力) ●自治会や地区社協主導で買い物困難地域で朝市や移動販売、送迎、宅配等のサービスを実施 ●民間事業者もニースに合わせたサービスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の想いを出発点に、民間のまちづくりコーディネーターと協力し、空き家や空き部屋等の遊休地域資源を活用した住民活動(主にサロン(高齢者、子育て、介護者等)を促進 ●住民活動と運営協力者(地域NPOや区民サポーター等)や区補助事業とのマッチング、運営開始後の課題へのフォロー等を行うことで、活動の継続性を支援 <p>※別途、世田谷まちづくりファント事業により、住民主体の活動に対する助成も実施</p>
ネットワーク(協議体)の拡大	主体	まちづくり協議会、買い物応援ネットワーク(仮称)	ファント助成グループ、地域住民
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校区ごとにまちづくり協議会(自治会、地区社協、老人クラブ、NPO等の地域団体)を設置し、多様な補助事業を統合した「地域総括補助金」を交付 ●平成25年度以降、買い物支援に取り組む主体を中心に意見交換会を開催し、平成26年度以降は「買い物応援ネットワーク(仮称)」を立ち上げ予定 	<ul style="list-style-type: none"> ●住民活動の担い手として、財団が行うトラストまちづくり大学OB回(団塊世代中心)や地区内の学生インターン、ファント助成事業者等が協力 ●サロン活動に地域包括支援センターの職員等も連携
ネットワーク(協議体)の参画者		<ul style="list-style-type: none"> ●北九州市 ●まちづくり協議会(校区ごとに多様な形態) <ul style="list-style-type: none"> ●地区社協 ●NPO、ボランティアグループ ●自治会 ●老人クラブ ●商店街連合会 ●民間事業者等 	<ul style="list-style-type: none"> ●(一財)世田谷トラストまちづくり ●地域住民 ●NPO、ボランティアグループ ●世田谷まちづくりファント ●民間企業 ●地域住民等 ●地域包括支援センター等

コーディネート機能及び協議体の構築に関する実践事例（3）

NPO法人介護者サポートネットワークセンター アラジン

NPO法人ふらっとステーション・ドリーム

コーディネート組織の主な活動エリア		東京都杉並区	神奈川県横浜市
地域 類型	人口	約54万人	約370万人
	高齢化率(65歳以上)	20.10%	22.1%
	高齢化率(75歳以上)	-%	10.2%
地域ニーズの把握	主体	介護者の会ネットワーク	NPO法人ふらっとステーション・ドリーム
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●「介護者の会」(※)のリーダー間のネットワークを通じ、首都圏における介護者の会の整備状況のマッピングや必要性、取組の課題等を共有 ※月1回程度のペースで家族介護者等が集う場 ●養成された市民サポーターが介護者のニーズを把握し、地域包括支援センター等につなぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ●サロン事業 年齢・障がいの有無を問わず、皆が飲食を共にし、交流する場 ●定期的開講講座 地域の高齢者が抱える不安を解消する手段として、地域住民のニーズに合わせて定期的の開講している。 ●情報相談コーナー 区役所まで足を運ばなくても必要な情報が入手できるコーナー。例えば、高齢者の医療福祉に関する情報提供や、看護師による血圧測定や健康相談などが行われる。
地域資源の開発	主体	介護者の会ネットワーク	地域運営協議会
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●杉並区内を中心に、地域包括支援センターとの共同により、会の立ち上げ(区内15か所)と並行して、立ち上げを支援する市民サポーターを養成 ●養成された市民サポーターが中心となって、介護者支援のための中核的な拠点となる新たなNPOや市民グループを立ち上げ ●新たな市民グループ等の活動をきっかけに杉並区以外にも、港区や練馬区、目黒区等にも取組が展開 ●介護者の会以外に「ケアラースカフェ」として、敷居を低くした介護者の居場所づくりが展開(H24..4杉並区) 	<ul style="list-style-type: none"> ●見守りネットセンター・全住民を対象に配布する「安心カード」や、家庭の電力量変化で部屋の緊急性を感知する高齢者に対する見守りシステムの実施に向けた検証などがある
ネットワーク(協議体)の拡大	主体	介護者の会ネットワーク	地域住民
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●結成された首都圏の介護者の会のリーダーが集まる「介護者の会ネットワーク会議」を年4回程度開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふらっとステーション・ドリームに通う常連同士の新たな交友関係が発生
ネットワーク(協議体)の参画者		<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人介護者サポートネットワークセンター アラジン ●介護者の会 ●介護者サポーター ●介護者の会ネットワーク会議 ●地域包括支援センター ●行政 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人ふらっとステーション・ドリーム ●地域運営協議会 ●地域住民 ●大学 ●行政 ●地域包括支援センター●地元農家、商店など ●他

コーディネート機能及び協議体の構築に関する実践事例（4）

NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸

コーディネート組織の主な活動エリア		兵庫県神戸市
地域 類型	人口	約154万人
	高齢化率(65歳以上)	22.7%
	高齢化率(75歳以上)	11.0%
地域ニ ーズの把 握	主体	NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●神戸市の「NPO法人認証相談窓口」事業を受託し、NPOに関する様々な情報や基礎知識、NPO法人の設立や運営などの相談を受けている。 ●NPOに関する知識提供にとどまらず、活動の実現のため、これまで築いてきたネットワークを活用しながらサポートを行っている。”
地域 資源の 開発	主体	NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティビジネス(CB)実践講座・ビジネス手法を用いて地域の課題解決を目指す。事業の企画から起業までを総合的にフォローする短期集中型の研修で、個別相談会も行い、各プランにあった人材・基金・拠点、さらに先進事例や行政担当部署の紹介など、経験豊富な講師陣が実践的なノウハウを提供する。”
ネットワー ク(協議 体)の 拡大	主体	NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献塾・座学や実践を通じて、地域のしごとや活動について総括的に学ぶ研修プログラム・(公財)神戸いきいき勤労財団と協働で前身の講座が2009年度からスタートし、修了生の多くが地域のさまざまな仕事や活動に参画し、居場所づくりや里山保全に取り組むグループも立ち上がっている。修了生と現役受講生の交流もさかん ●つなごう神戸・地域活動や市民活動をする人たちをつなぐホームページ・サイトを通じてNPO等・企業・大学・行政の様々な活動情報を提供し、それに参加・協力・利用したい個人や団体との橋渡しをしている。 ●全県キャンパス事業・兵庫県立大学のプロジェクト『全県キャンパスプログラム』の一環で、様々な企画室案やコーディネート業務を行っている。”
ネットワーク(協議体)の参画者		<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 ●(公財)神戸いきいき勤労財団 ●兵庫県立大学 ●NPO ●企業 ●社会福祉協議会 ●行政 他

伊賀市社会福祉協議会

●地域概況

伊賀市は三重県の北西部に位置し、滋賀県、京都府、奈良県と接し、近畿圏、中部圏の2大都市圏の中間に位置し、それぞれ約1時間の距離である。町域は東西約30キロ、南北約40キロ、面積は約558平方キロメートル。地形は、鈴鹿山系、大和高原等に囲まれた盆地で、限られた平地や台地を農地や宅地として利用するほか、近年では丘陵地等を開発、住宅団地なども形成されている。当地域の森林は地域の景観を形成するとともに、水源かん養、水質ろ過等の公益的機能を発揮。このため、自然環境保全に対する住民の関心が高く、多くの地域で自然との共生をめざした活動も展開されている。

●人口 96,767人

●高齢化率

65歳以上 27.5%

75歳以上 14.9%

■基本情報(平成22年現在)

人口	65歳以上		高齢化率	世帯数	一人暮らし	高齢者のみ
	65～74歳	75歳以上				
97,207人	26,733人	12,281人	27.5%	34,915世帯	3,289世帯	3,866世帯

*1人暮らしと高齢者のみ世帯は全世帯数の20.5%

■第一号被保険者の要介護認定の状況(平成23年10月現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	796	887	1,135	1,110	790	761	653	6,132
割合	13.0%	14.5%	18.5%	18.1%	12.9%	12.4%	10.6%	

～取組の概要～

取組の経緯

(コーディネーター)

- 伊賀市社会福祉協議会

(背景・地域の課題)

- 住民主体の取組が醸成されやすい地域環境の存在
- 市と社会福祉協議会が一体的に地域福祉計画を策定・推進
- 町村合併の際、合併後の地域のあり方を地域住民が考える「あいしあおう委員会」が始動
- 合併後、自治基本条例において、住民主体の地域課題解決の場として、各地域に「住民自治協議会」設置し、「地域まちづくり計画」を策定

(取組のポイント)

- 市社協のコーディネート
- 市社協の社会福祉士によるニーズ把握と資源開発の仕組みづくり
- 住民主体のNPOを立ち上げ、住民主体による地域資源の開発と展開の拡大



取組に係る財源

H25年度予算1,838万円（住民自治協議会推進経費）

H25年度予算500万円（地域活動支援補助金）

H25年度予算966万円（地域福祉体制づくり費用）

取組の内容

- 市社協が「コーディネート機能」を活かして住民主体の地域づくりを推進
→人財の養成と、その後仕組みを作って回していくことが大切

<具体的な取り組み>

① 社協の社会福祉士によるニーズ把握

- 市全域を10地区に分け、地区ごとに積極的に地域に働きかける社会福祉士を配置
- 安心生活創造事業を活用した、社会福祉士による地域への「働きかけ」による地域ニーズ把握の取組（地域課題を知るには、自分たちが地域に入っていないといけないというアウトリーチの考え方から）
- 発掘した地域課題を、上層の地区会議、地域ケアネットワーク会議につなげ、市の施策にも反映

⇒ 地域ニーズを踏まえた資源開発が行われる仕組みづくり

② 市と社会福祉協議会で推進した「福祉でまちづくり部会」の活動

→ 地域支え合い体制作り事業（助成事業：H23～24年）

- ・市民・住民自治協議会・NPO法人・市の協働により、見守り活動チーム等の人材育成・活動拠点の整備などを支援。また取組事例情報交換会を実施。

◆ 住民主体の活動の立ち上げサポート（市内2地域で住民主体のNPO団体の立ち上げ）

① 「地域在宅生活支援ネットゆいの里」（NPO法人）の立ち上げ

- ・地域ニーズを踏まえて、買物バスや福祉有償運送を実施。市内3地区の高齢者や障がい者を対象に、近隣の店舗まで無料で送迎。

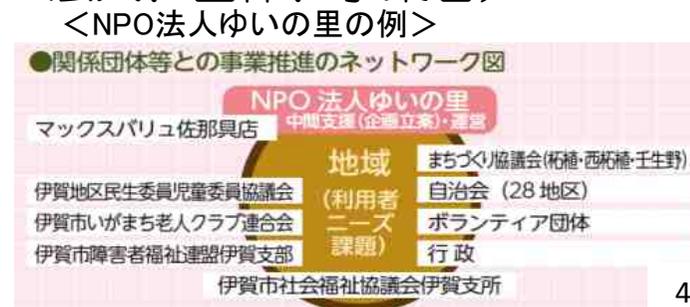
② 「ささゆり（NPO法人）諏訪地域支え合いセンター」の立ち上げ

- ・サロンの常設化と改修、地元スタッフによる福祉車両での外出支援、生活支援等の事業を展開

→ 白檜自治会による「白檜：福祉・防災ボランティアセンター“どんぐり”」の立ち上げ 等

形成されたネットワーク（協議体）

- 伊賀市社会福祉協議会
- 住民自治協議会（自治会・区、公募参加住民、NPO法人、団体、事業者）
- 市民活動支援センター
- 地域ケアネットワーク会議やケース会議参加者（住民自治協議会、市民活動支援センター、民生委員児童委員、区長、社協の社会福祉士）



取組の効果

- 従来の社会福祉協議会が中心に展開してきた小地域ネットワーク活動から、住民自治組織を基盤とした新たな地域ケアシステムへ移行
- 小地域単位で開催されているふれあい・いきいきサロンが充実
- 地域特性に応じた福祉有償運送の取組推進
- 住民自治協議会の独自活動事例が拡大

市社協としての今後の展望

- 地域福祉をすすめるコーディネーター役として、事業者の連携支援
- 多様なサービス供給主体が自主的・自発的に連携できるよう、プラットフォームづくりを推進
- 地域活動参加メンバーの定期的な研修機会を充実させ、ネットワークが小地域で有機的に機能するよう支援
- 住民自治協議会の福祉部会、ふれあい・いきいきサロン等の活動支援
- 活動助成団体や資金確保にかかわる情報提供
- ボランティア活動の活発化のため、教室開催、登録促進、需給コーディネート
- 地域包括支援センターと地域福祉との連携強化（来年度から相談の仕組みが大きく変わり、地域包括支援センターの直営が3箇所となり強化される）

福岡県北九州市

●地域概況

- 昭和38年2月に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5市対等合併により発足。地域の個性は今も受け継がれている
- 政令指定都市で最も高い高齢化率 26.2% (H25年3月)
- 人口が減少傾向 (高齢化に拍車)
- 単身、高齢者夫婦のみ世帯の増加、斜面地に居住する高齢者など、コミュニティの課題に直面



～取組の概要～

取組の経緯

(企画運営)

- 北九州市

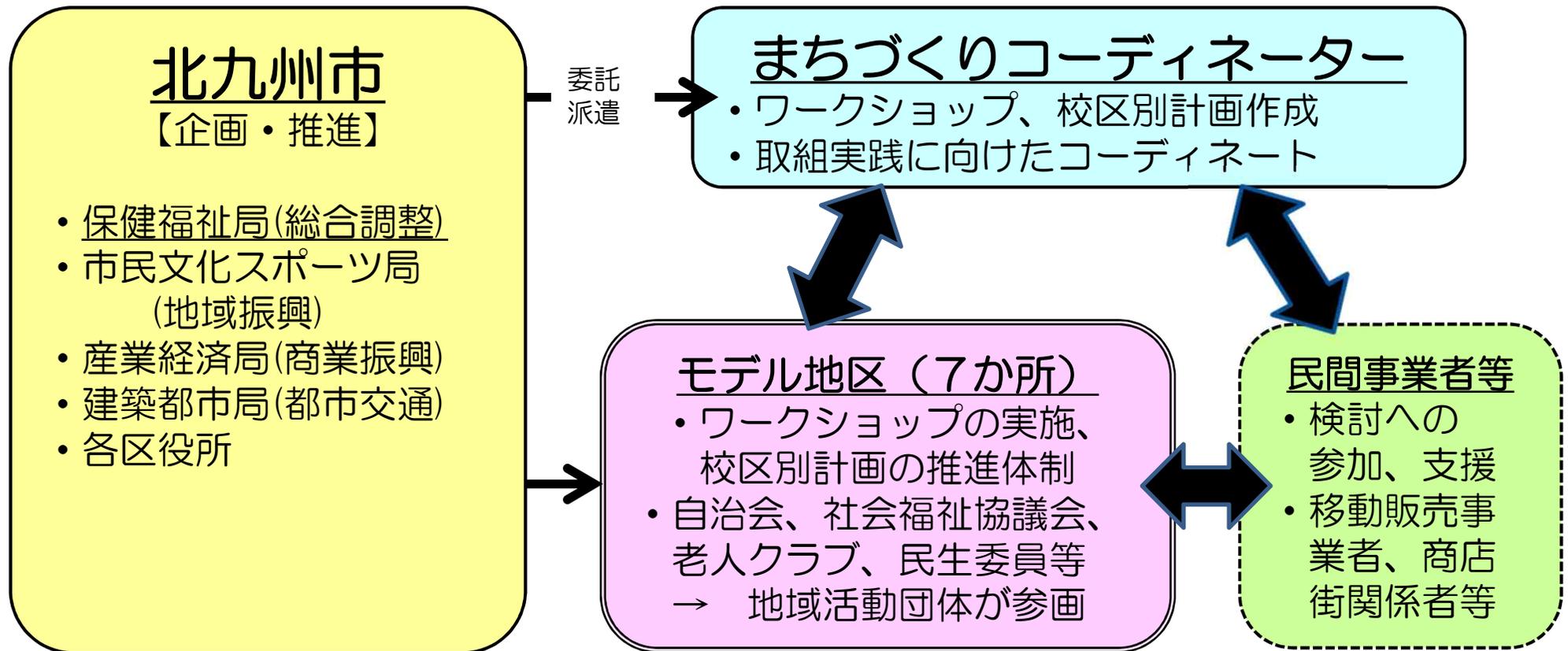
(背景・地域の課題)

- ・ 高齢社会への対応はまちづくりの重要課題
- ・ 高齢化率が地区により異なる。(中には40%を超える地区あり)
- ・ 重点施策として、身近な小学校区を単位とした「地域づくり」を推進
→ 自治会、校区社会福祉協議会、民生委員などの横断的な組織化
(全小学校区に「まちづくり協議会」と地域活動拠点「市民センター」を設置)
- ・ 一部地域において、地域住民が朝市などの活動を自ら立ち上げ、活動を展開
→ 買い物支援とあわせて、高齢者の見守り・地域交流につなげる

(取組のポイント)

- 市内全域を対象に、高齢者の徒歩での買い物環境をイメージ化した「買い物環境マップ」の作成やヒアリング等を通じて、地域ごとの買い物困難度を見える化
- 上記の状況を地域住民や関係事業者と共有し、住民主体で対策のための計画をまとめる仕組みをつくることで、地域協働による買い物支援の推進を図る
- 各地区の独自性ある取組を共有できるネットワーク会議を設置

～買い物支援モデル事業の概要～

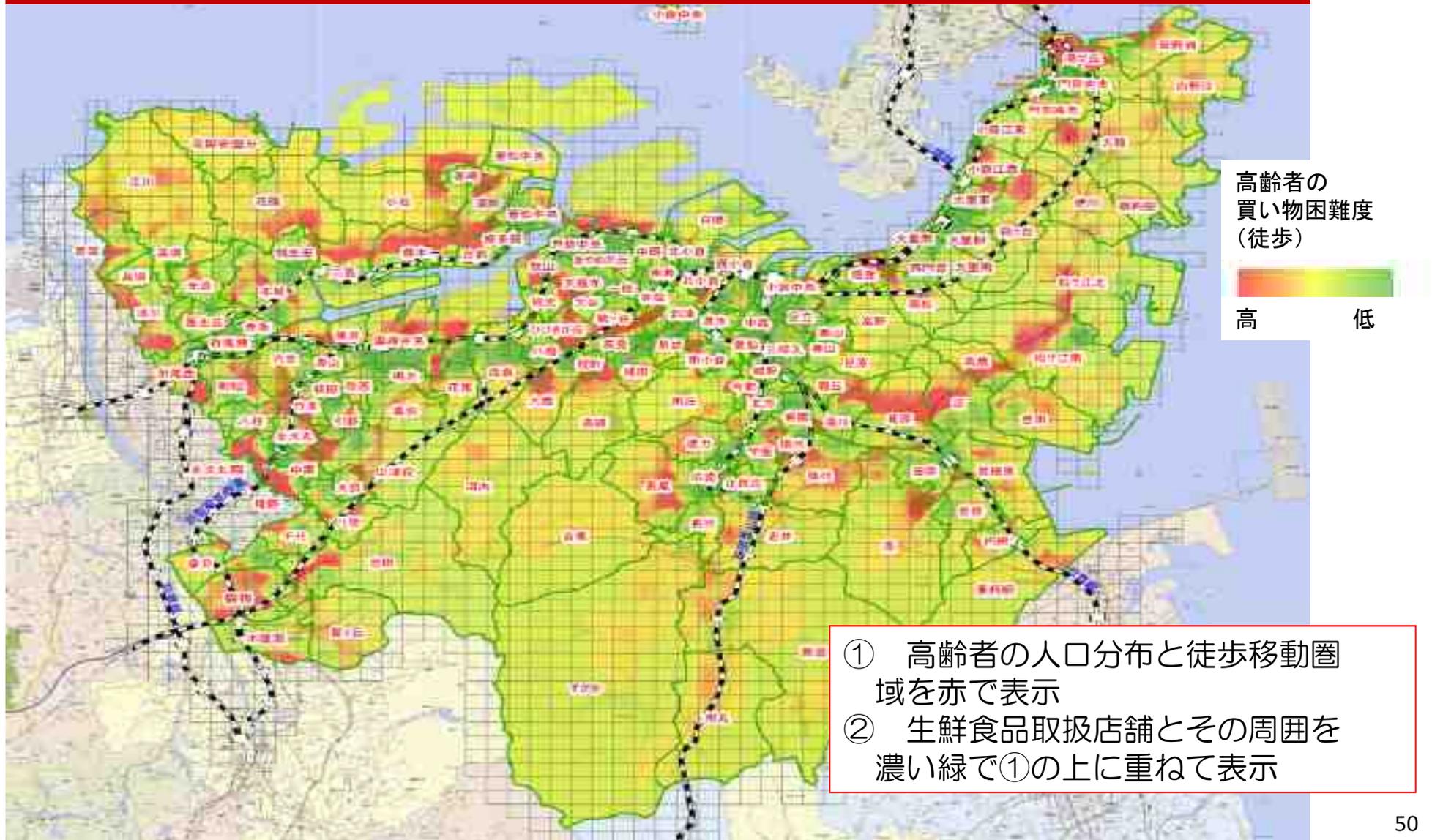


買い物応援ネットワーク会議

買い物支援に携わる民間事業者、地域住民代表、福祉事業者、行政などが参加

北九州市の特徴ある取組（１）

買い物環境マップ



北九州市の特徴ある取組（２）

ワークショップ方式による計画づくり

- 概ね小学校区を単位として、各区にモデル地区（各区1か所、全7か所）を選定、まちづくりコーディネーターと市の担当者をペアで派遣
- 住民参加によるワークショップや高齢者へのアンケート調査を実施
- 地域の意向やコミュニティの現状を踏まえながら、買い物支援に係る地域活動計画を作成



北九州市の特徴ある取組（3）

買い物応援ネットワーク会議の立ち上げ

- 買い物支援に取り組む事業者と地域をつなぐ新たな会議を設置
- 25年度に準備会合を含む2回の会議を開催。いずれの会議も民間事業者、地域住民、福祉関係者、行政など100名以上が参加
- 事例発表、意見交換、活動事例集の配布、展示・交流を実施



取組の内容

(地域資源の開発)

- モデル地区（7か所）において、民間のまちづくりコーディネーターの支援のもと、地域住民が主体となって買い物支援の地域活動計画を作成
- 自治会や地区社会福祉協議会等の横断的な体制のもと、移動販売や高齢者の送迎など、買い物支援の取組を検討
- 民間事業者が地域の計画作成に参加・協力、新たなサービス展開を検討

(ネットワークの拡大)

- 従来はつながることの少ない「地域活動団体」と「商業関係者」が、買い物支援の検討を進める中で相互に交流、新しい協働のネットワークを形成
- 買い物支援の活動を通して住民同士の結び付きを強化。また高齢者の見守りや外出の機会を創出
- コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどが社会貢献として買い物支援のネットワークに参加

形成されたネットワーク

- ・自治会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、老人クラブ、婦人会等
- ・商店街連合会、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他民間事業者
- ・まちづくりコーディネーター ・福祉事業者 ・福祉関係団体 ・行政等

取組の効果

- 多様な主体の参画による「地域協働」の買い物支援の仕組みの開発
 - ・ 地産地消による朝市の展開
 - ・ 地域活動団体と商店街、特養ホームの協力による高齢者の買い物と送迎
 - ・ 地域のコミュニティスペースの活用
 - ・ 地域住民と商業関係者の共同企画による移動販売
- 買い物支援の活動を通して住民同士の結び付きが強化。高齢者の見守りや外出の機会を創出。貴重なコミュニケーションの場となっている
- コミュニティに精通し、更に買い物支援の実績あるコーディネーターが、地域のつなぎ役・計画のまとめ役としてモデル地区の検討に大きく貢献。生活支援の推進におけるコーディネーターの役割が明確化

今後の展望

- モデル地区へコーディネーターを継続派遣、計画に基づく買い物支援活動の立ち上げを支援
- 買い物応援ネットワーク会議をはじめ、事業者と地域をつなぐ体制の更なる強化



北九州市 買い物応援ネットワーク
シンボルマーク（26年度より配布開始）

地域包括ケアシステム構築に関する事例①

「事例を通じて、我がまちの地域包括ケアを考えよう
「地域包括ケアシステム」事例集成
～できること探しの素材集～」

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/jirei.pdf

【厚生労働省のHP> [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) > [地域包括ケアシステム](#) > 1. 地域包括ケアシステムの実現に向けて】



(参考) 「地域包括ケアシステム事例分析に関する 検討ワーキンググループ」について

【委員】(敬称略)

(委員長)	高橋 紘士	(国際医療福祉大学大学院 教授)
	諏訪 徹	(日本大学文理学部 教授)
	田中 雅子	(日本介護福祉士会 名誉会長)
	立木 孝幸	(岐阜県居宅介護支援事業協議会)
	中澤 伸	(社会福祉法人 いきいき福祉会)
	八田 冷子	(鹿児島県保健福祉部 地域包括ケア担当参事)

【事務局】 株式会社 日本総合研究所 (平成25年度 老人保健健康増進等事業)

【開催スケジュール】

- 第1回:平成25年 9月30日(委員による事例選定結果について 等)
- 第2回:平成25年12月27日(事例選定結果について、ヒアリング調査の結果について 等)
- 第3回:平成26年 1月21日(事例集(案)について 等)
- 第4回:平成26年 3月 3日(事例集(案)について 等)

(参考) 「地域包括ケア事例集」掲載事例について

○ 事例集に掲載する50事例については、国が都道府県を通じて収集した事例(約400事例)等の中から検討ワーキング委員によって評価・選定。

特に注目すべき10事例 (ヒアリング調査を実施)

北海道 当別町	山形県 鶴岡市	福島県 檜葉町	千葉県 浦安市	神奈川県 浦安市	富山県 南砺市	愛知県 名古屋市※	滋賀県 東近江市	福岡県 大牟田市	鹿児島県 肝付町
------------	------------	------------	------------	-------------	------------	--------------	-------------	-------------	-------------

注目すべき事例40事例(自治体に執筆依頼)

北海道 喜茂別町 島牧村 ニセコ村 積丹町	岩手県 宮古市	岩手県 釜石市 大槌町 (釜石保健 医療圏)	宮城県 仙台市	秋田県 秋田市	秋田県 湯沢市	福島県 白河市	茨城県 常総市	茨城県 牛久市※	茨城県 利根町
群馬県 前橋市	群馬県 富岡市	千葉県 柏市	東京都 新宿区※	東京都 豊島区	東京都 立川市※	東京都 武蔵野市	東京都 多摩市	新潟県 長岡市	富山県 高岡市
石川県 津幡町	山梨県 北杜市	山梨県 道志村	岐阜県 東白川村	静岡県 静岡市	静岡県 富士宮市	静岡県 掛川市	愛知県 豊橋市※	愛知県 高浜市	三重県 いなべ市
大阪府 大阪市※	和歌山県 すさみ町	鳥取県 米子市	岡山県 岡山市	高知県 梶原町	長崎県 佐々町	熊本県 玉東町	熊本県 山都町※	鹿児島県 大和村	鹿児島県 龍郷町

※ 生協、農協、社協、市民協が主体となっている事例

(参考) 「地域包括ケア事例集」一例 福岡県大牟田市 (住民の支え合いによる認知症支援)

キーワード 認知症、人材育成、チーム体制、地域づくり

認知症になっても安心して暮らせる市民協働によるネットワークづくり

福岡県 大牟田市

【この事例の特徴】

- 認知症の行動・心理症状が見られた場合でも、在宅生活を継続できている
- 地域住民にも、自主的に見守りを実施するなど、認知症に対する意識の変化が見られている
- 認知症ケアのための人づくり・チームづくり・地域づくりが、長期的視点で段階的に展開されている

(地図を挿入)

《検討WGからの推薦メッセージ》

認知症への取り組みを大きな旗印としつつ、住民相互の助け合いや、安心・安全や地域づくりにつなげている事例です。

地域概要

総人口:	123,109 人	要介護要配慮者数:	7,646 人
65歳以上人口:	38,341 人(31.1%)	第5期介護要配慮者数:	5,480 人
75歳以上人口:	21,383 人(17.4%)		

実施主体

- ・大牟田市長寿社会推進課
- ・大牟田市介護サービス事業者協議会

取組の背景・課題認識

- ・ 介護保険制度開始当初は、認知症の人へのケアがまだ手探り状態であったため、介護サービス事業者が認知症ケアを体系的に学ぶ機会としての勉強会をスタート。制度運用に当たっては、行政のみの努力では限界があり、行政と事業者、専門職とが協働により進めなくてはならないと考えていた市の担当者が勉強会に参加。「認知症になっても安心して生活できる環境整備」を市全体で進める必要性を認識し、事業者と市で課題認識を共有。
- ・ 平成 13 年に事業者協議会の中に「認知症ケア研究会」(現:認知症ライフサポート研究会)が発足、認知症ケアの質向上に向けて実践的な活動を開始。

取組内容



大牟田市では、左のような全体構想に基づき、認知症ケアを推進している。

詳細は、以下で紹介する。

【地域づくりを推進する人材の養成 ～認知症コーディネーター養成講座】

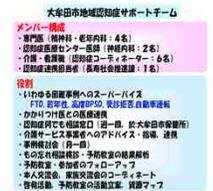
- ・ 大牟田市と認知症ライフサポート研究会が連携し、認知症ケアに関わる人材育成を開始。「**パーソン・センタード・ケアの理解と理念の醸成**」「**権利擁護の徹底理解と日々のアドボケート**」「**課題分析と適切な医療とケア-生活支援**」「**協働のまちづくりの推進**」が到達目標。
- ・ 2年間 386時間のカリキュラムで、10人程度の少人数制。2013年6月時点で、85名の専門職が修了。上記研修で養成した修了生のうち、**認知症の人や家族を支援する上でスーパーバイズ**ができる者を「**認知症コーディネーター**」と位置付けている。



【予算】認知症コーディネーター養成研修等 3,358千円(平成25年度 大牟田市予算)

【チームで支える体制整備 ～地域認知症サポートチーム】

- ・ 認知症ケアに関わる医療と介護の専門職が、個別事例に対しチームとして対応することが必要だと考え、認知症専門医と認知症コーディネーターが主体となり地域認知症サポートチームを結成。地域包括支援センターとも連携しながら、取り組みを進めている。
- ・ サポートチームに相談が入ると、まずは**認知症コーディネーターが地域の支援者と協力しながら、本人や家族に関する情報収集を行い、緊急的な医療やケアの調整・支援**等を行う。また、必要に応じて**チームの医師に相談し、ケアマネジャーや地域包括支援センター等と連絡調整**を図る。
- ・ 行政内に認知症連携担当者を1名配置し、チームの運用面を担当している。



(参考) 全国の「地域包括ケア事例」厚生労働省ホームページへの掲載

○ 国が都道府県を通じて収集した約400事例を厚生労働省ホームページに掲載。

<http://www.kaigokensaku.jp/chiiki-houkatsu/>

【厚生労働省のHP>> [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) > 地域包括ケアシステム
> 1. 地域包括ケアシステムの実現に向けて>日本地図から全国の事例を検索】

地域包括ケアシステム事例分析に関する調査研究事業

地域包括ケアシステムの構築に関する事例集

全国の市区町村で行われている地域包括ケアシステム構築の取組事例を紹介しています。
主に自治体の地域包括ケアシステム構築担当の方々に活用していただくことを目的としています。



キーワードで取組事例を検索できます

事例集

50自治体の取組や実施上の工夫について、事例集としてご紹介します。
[「地域包括ケアシステム」事例集](#)

地図で探したい方はこちら

下記の地図または都道府県名から、ご覧になりたい都道府県をクリックしてください。

北海道・東北地方
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県
山形県 福島県

関東地方
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県
東京都 神奈川県

中部地方
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県
長野県 岐阜県 静岡県 愛知県

関西地方
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
奈良県 和歌山県

中国地方
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県

四国地方
徳島県 香川県 愛媛県 高知県

九州・沖縄地方
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県
宮崎県 鹿児島県 沖縄県



全国地図から探す

市区町村の人口規模で探したい方はこちら

市区町村の人口規模で事例を探したい場合は、こちらをクリックして下さい。
[市区町村の人口規模別一覧](#)



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。